



事業を通じた環境負荷低減の取り組み

これまでの取り組み

■ 脱炭素市場での新たなビジネスモデル策定に関するセミナーの開催

船井総合研究所では中小企業の脱炭素経営支援として、業種別に脱炭素に関するセミナーを開催しております。低炭素社会への移行による業種別の業界の動向から、業種別のソリューションについて具体的な成功事例を基にお伝えしております。



電気設備工事業向け

燃料販売会社向け

■ カーボンニュートラルロジスティクスセミナーの開催

船井総研ロジでは、物流業界の脱炭素経営支援として、荷主企業や物流子会社向けのセミナーを開催しております。物流におけるカーボンニュートラルへ向けた課題から、カーボンニュートラルの実行に向けて取り組むべきことをお伝えしております。



■ その他の取り組み

- ・ 中小企業向けESG診断の実施
- ・ 製造業向け省エネルギーソリューションの提案
- ・ 太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーソリューションの提案
- ・ ZEH等各業種向けソリューションの提案

これからの取り組み

中堅・中小企業の脱炭素経営支援として、ZEH等各業種向けのソリューションの取り組みに加え、新たに脱炭素経営診断を金融機関との協力のなか進めております。今後は、脱炭素経営診断をスタートにScope1.2.3のGHG排出量の算定、GHG排出量データをベースとした脱炭素経営実現のためのロードマップの策定、現場の実行レベルにまで落とし込んだ

脱炭素支援の具体的な支援メニュー

■ 船井総合研究所

- ・ 脱炭素経営診断
- ・ GHG排出量算定 (Scope1~3)
- ・ 脱炭素経営ロードマップ策定および現場レベルの実行支援
- ・ 110社以上のメーカーと連携した再エネ設備および省エネ設備の導入サポート
- ・ 脱炭素市場での新たなビジネスモデル策定

■ 船井総研ロジ

- ・ ESGロジスティクス診断
- ・ ロジスティクスにおけるESG実行の手引きの配布



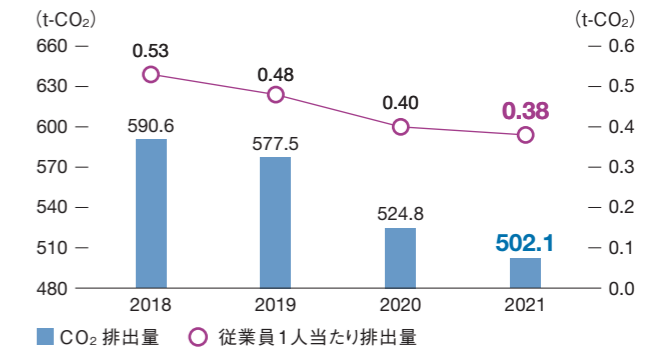
事業プロセスにおける環境負荷低減の取り組み

■ 環境関連データ

環境影響に関わる、電気使用量、電気使用によるCO<sub>2</sub>排出量の算定、廃棄物排出量のデータの過去4年分をグループ各社より収集・集計いたしました。

項目	2018年	2019年	2020年	2021年
①電気使用量 (千 kWh)	1,220	1,204	1,099	1,128
② CO <sub>2</sub> 排出量 ※電気使用 (t-CO <sub>2</sub> )	590.6	577.5	524.8	502.1
③従業員1人当たり排出量 ※電気使用 (t-CO <sub>2</sub> )	0.53	0.48	0.40	0.38
④事務用紙購入量 ※A4換算 (千枚)	10,098	8,871	2,622	2,025
⑤一般廃棄物 (t)	65.4	59.0	27.8	26.7
⑥産業廃棄物 (t)	4.3	4.5	3.1	3.2

拠点対象範囲 ①②③：全拠点 ④：大阪本社、東京本社、五反田オフィス、伏見町オフィス、芝オフィス ⑤⑥：大阪本社、東京本社、五反田オフィス、芝オフィス



■ 環境負荷低減に向けたこれまでの取り組み

<p><b>一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量削減</b>※電気使用</p> <p>大阪本社の照明のLED化 大阪本社、東京本社の照明の夜間自動消灯</p>	<p><b>事務用紙購入量削減</b></p> <p>セミナー研究会のペーパーレス化推進 リモートワーク推進 複合機台数削減</p>	<p><b>廃棄物排出量削減</b></p> <p>リモートワーク推進 ペーパーレス化推進</p>
--	--	---

対話と情報開示(TCFDへの取り組み)

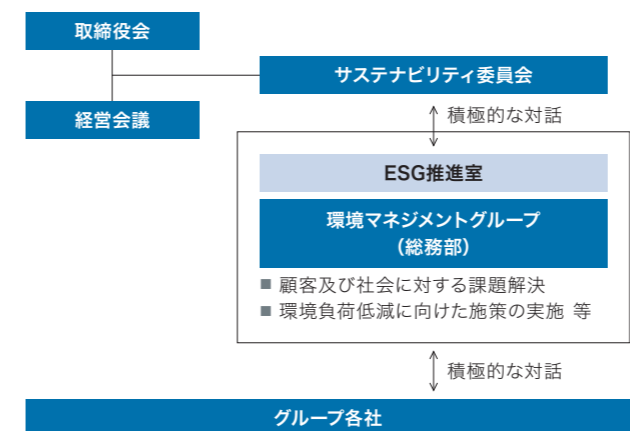
当社は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みに基づいて、気候変動に伴う影響及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

■ 気候変動への取り組みとリスク管理体制

当社では、ESG推進室を中心としたワーキンググループが、グループ各社との積極的な対話を通じて気候変動を含む環境負荷低減に関わる取り組みを推進します。

また、グループ各社より定期的に環境に影響するCO<sub>2</sub>排出量等の指標の収集を行い、事業への影響を特定・評価・分析し、気候変動に関わるリスクと機会の管理に努めてまいります。

推進体制



ガバナンス

取締役会の諮問委員会としてサステナビリティ委員会を設置し、ESG推進室からの報告を受け、目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を行い、取締役会並びにESG推進室に必要な助言を行うことで、継続的にグループ全体での施策の展開を図っております。

リスク管理

サステナビリティ委員会は、ESG推進室を中心としたワーキンググループにおいて、定期的かつ外部環境及び内部環境の変化に応じて実施された、環境に関わるリスクアセスメントやリスク分析の結果の報告を受け、環境関連リスクへの対策が必要と判断されるリスクについては、取締役会への答申を行います。これを受け取締役会で、他のリスク案件同様に、必要な対策を決定し、これを実施します。

